

公 共 事 業 の 事 業 評 価 書

（ 国 営 土 地 改 良 事 業 等 の 完 了 後 の 評 価 ）

平成 1 8 年 8 月

農 林 水 産 省

1 評価の対象とした政策

事業完了後おおむね5年を経過した次の事業地区を対象として評価を実施した。

事業名	評価実施地区数
国営かんがい排水事業	6
国営農用地再編整備事業	11
国営総合農地防災事業	1
緑資源機構事業	3
合 計	21

なお、具体の地区名は以下のとおりである。

(国営かんがい排水事業)

国営かんがい排水事業

亘理・山元(宮城県) 斐伊川下流(島根県) 南予用水(愛媛県) 菊池台地(熊本
県) 上湧別(北海道)

直轄明渠排水事業

東豊似(北海道)

(国営農用地再編整備事業)

国営農地開発事業

稲穂(北海道) 富良野東部(北海道) トリトウシ(北海道)

国営総合農地開発事業

苗場山麓第二(新潟県) 大和高原南部(奈良県) 阿寒東部(北海道) 常盤(北海
道) パナクシュベツ(北海道) 枝幸南部(北海道) 標茶西部(北海道)

国営草地開発事業

士幌(北海道)

(国営総合農地防災事業)

頓別中央(北海道)

(緑資源機構事業)

農用地総合整備事業

石川南部区域(福島県) 日野区域(鳥取県)

畜産基地建設事業

吾妻利根区域(群馬県)

2 評価を担当した部局及びこれを実施した時期

国営かんがい排水事業、国営農用地再編整備事業及び国営総合農地防災事業については地方農政局等(北海道にあっては北海道開発局。以下同じ。)が、緑資源機構事業については農村振興局、生産局及び(独)緑資源機構が平成17年4月から18年8月までの期間に評価(調査を含む。)を実施した。

各事業地区ごとの担当部局は別表1(一覧表)のとおりである。

3 評価の観点	
評価に当たっては、必要性、効率性及び有効性の観点から、事業の目的や内容が妥当であったか、事業の実施により費用に見合った事業効果の発現が認められたか、事業計画に対する達成状況はどうか等を点検し総合的に評価を実施した。	
4 政策効果の把握の手法及びその結果	
政策効果については、社会経済情勢の変化、費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、事業効果の発現状況、事業により整備された施設の管理状況、事業実施による環境の変化等の評価項目に基づき、農林水産統計等資料の収集・分析、受益農家・地域住民へのアンケートや聞き取り調査、現地調査等により把握した。 これら評価項目に係る各事業地区ごとの結果については、地区別評価結果のとおりである。 なお、費用対効果分析については、平成15年度から段階的な試行に取り組んできており、本年度においても評価対象全地区において分析を行った。	
5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	
地方農政局等及び(独)緑資源機構に学識経験者で構成する事後評価第三者委員会（以下「第三者委員会」という。）を設け、各地区の現地調査を行った上で、専門的見地からの意見を聴取し、客観性及び透明性の確保を図った。（第三者委員会委員名簿は別表2のとおり） 各事業地区ごとの第三者委員会の意見は、地区別評価結果のとおりである。 なお、第三者委員会の議事概要及び議事録は地方農政局等、農村振興局及び(独)緑資源機構のホームページにおいて公表している。（ホームページアドレスは別表3のとおり）	
6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	
各事業地区ごとの評価結果をとりまとめるに際し使用した基礎資料及び第三者委員会に使用した資料については、地方農政局等、農村振興局及び(独)緑資源機構のホームページ等において公表している。	
7 評価の結果	
対象となる21地区について評価を実施した結果、各地区とも事業の内容が妥当であり、一定の効果の発現が認められたところである。 また、評価結果（評価結果の概要は別表4のとおり）及び第三者委員会の意見（第三者委員会の意見の概要は別表5のとおり）を踏まえた今後の改善方針は別表6のとおりである。 なお、各事業地区ごとの評価結果については、地区別評価結果のとおりである。	

別表 1 平成18年度国営土地改良事業等の完了後の評価担当部局一覧表

事業名	地区名	都道府県名	担当部局
1 国営かんがい排水事業 国営かんがい排水事業	わたり・やまもと 亘理・山元	宮城県	東北農政局土地改良管理課
	ひいかわりゅう 斐伊川下流	島根県	中国四国農政局土地改良管理課
	なんようすい 南予用水	愛媛県	
	きくちだいち 菊池台地	熊本県	九州農政局土地改良管理課
	かみゆうべつ 上湧別	北海道	北海道開発局農業計画課
直轄明渠排水事業	ひがしとよに 東豊似	北海道	北海道開発局農業計画課
2 国営農用地再編整備事業 国営農地開発事業	いなほ 稲穂	北海道	北海道開発局農業計画課
	ふらのとうぶ 富良野東部	北海道	
	トリトウシ	北海道	
国営総合農地開発事業	なえばさんろくだいに 苗場山麓第二	新潟県	北陸農政局土地改良管理課
	やまところげんなんぶ 大和高原南部	奈良県	近畿農政局土地改良管理課
	あかんとうぶ 阿寒東部	北海道	北海道開発局農業計画課
	ときわ 常盤	北海道	
	パナクシュベ ツ	北海道	
	えさしなんぶ 枝幸南部	北海道	
	しべちゃせいふ 標茶西部	北海道	
国営草地開発事業	しほろ 士幌	北海道	北海道開発局農業計画課
3 国営総合農地防災事業	とんべつちゅうおう 頓別中央	北海道	北海道開発局農業計画課
4 緑資源機構事業 農用地総合整備事業	いしかわなんぶくいき 石川南部区域	福島県	農村振興局総務課 (独)緑資源機構計画評価部指導課
	ひのくいき 日野区域	鳥取県	
畜産基地建設事業	あがつまとねくいき 吾妻利根区域	群馬県	生産局畜産振興課 (独)緑資源機構計画評価部指導課

(注) 本評価の総括を担当する部局は農村振興局土地改良企画課である。

別表 2 第三者委員会委員名簿

(50音順)

局名等	氏 名	専門分野	所 属	備 考
北海道 開発局	柏谷俊明 北倉公彦 長澤徹明 中嶋博 山上重吉	経 済 農業経済 農業土木 農 学 環 境	北海道経済連合会経済産業部次長 北海学園大学経済学部教授 北海道大学大学院農学研究院教授 北海道大学名誉教授 専修大学北海道短期大学みどりの総合科学科教授	委員長
東 北 農政局	石川敬義 小沢 互 佐藤照男 千葉悦子 藤崎浩幸	経 済 農業経済 農村環境 農村社会 農業土木	(株)荘銀総合研究所理事長 山形大学農学部助教授 秋田県立大学生物資源科学部教授 福島大学行政政策学類教授 弘前大学農学生命科学部助教授	委員長
北 陸 農政局	安藤スミ子 小林 則幸 小林 雅裕 酒井富夫 丸山利輔 三沢 眞一	地域振興 地方行政 農業経営 農業経済 農業土木 環 境	元(財)ふくい女性財団相談役 新潟県出雲崎町長 石川県立大学教授 富山大学教授 石川県立大学学長 新潟大学教授	委員長
近 畿 農政局	神澤佳子 小林 圭介 小林 慎太郎 高島進子 宮崎 猛	消費生活 環 境 農業土木 社 会 学 農業経済	(財)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 消費生活アドバイザー 滋賀県立大学名誉教授 京都大学大学院地球環境学堂教授 神戸女学院大学名誉教授 京都府立大学農学研究科教授	委員長
中国四国 農政局	上原和孝 宇佐見晃一 永井明博 中道仁美 栢田 勲	経 済 農業経済 農業土木 農村社会 マスコミ	(社)中国地方総合研究センター常務理事 山口大学農学部教授 岡山大学環境理工学部教授 愛媛大学農学部助教授 中国新聞社論説委員	委員長
九 州 農政局	黒田正治 田代洋丞 田中基晴 徳田一憲 西橋久美子	農業土木 農 学 農業経済 一般経済 消 費 者	九州大学名誉教授 佐賀大学農学部長 九州沖縄農業研究センター研究管理監 (財)九州経済調査協会研究主査 熊本消費者懇話会会長	委員長
農村振興局 (独)緑資源機構	(石川南部区域) 加藤 徹 木村美智子 熊谷 宏 鈴木 浩 永木 正和 (日野区域) 上原和孝 熊谷 宏 寺谷 寛	農業土木 生活環境 農業経済 地域環境 農業経済 経 済 農業経済 社会・情報	宮城大学食産業学部教授 東北文化学園大学科学技術学部助教授 東京農業大学国際食料情報学部教授 福島大学共生システム理工学類教授 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 (社)中国地方総合研究センター常務理事 東京農業大学国際食料情報学部教授 新日本海新聞社取締役中部本社代表	委員長 委員長

ながき まさかず 永木正和 はっとり くにお 服部九二雄 (吾妻利根区域) いたばし しょうろく 板橋正六 くまがい ひろし 熊谷宏 ながき まさかず 永木正和 はやし かのこ 林かの子 まさ つね 牧恒雄	農業経済 基盤構造 畜産 農業経済 農業経済 消費者 農業土木	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 鳥取大学農学部教授 群馬県畜産協会常務理事 東京農業大学国際食料情報学部教授 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 群馬県生活協同組合連合会女性協議会長 東京農業大学地域環境科学部教授	委員長
---	---	---	----------------

別表3 担当部局及びホームページアドレス

【本省 問い合わせ先】

農林水産省
国営事業担当：農村振興局 土地改良企画課 事業効果班 藪内、大山 T E L 代表3502-8111 (内線4709、4711) 夜間直通3501-3749
緑資源機構事業担当：農村振興局 総務課 緑資源機構業務班 柵木、羽島 T E L 代表3502-8111 (内線4554、4555) 夜間直通3502-5998
生産局 畜産振興課 草地整備推進室 宮田、望月 T E L 代表3502-8111 (内線3924、3927) 夜間直通3502-5993
ホームページアドレス http://www.maff.go.jp/www/press/press.html

【地方農政局等及び(独)緑資源機構 問い合わせ先】

地 区 名	地方局名等	問 い 合 わ せ 先	
		担 当 窓 口	担当者名
わたり・やまもと 亘理・山元	東北農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表022-263-1111 夜間直通022-221-6018 http://www.tohoku.maff.go.jp/press18/index.html	伊藤(内線4126) 金澤(内線4126)
なえはさんろくたいに 苗場山麓第二	北陸農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表076-263-2161 夜間直通076-232-4532 http://www.hokuriku.maff.go.jp/news/press/index.html	新出(内線3437) 渡邊(内線3435)
やまとこうげんなんぶ 大和高原南部	近畿農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表075-451-9161 夜間直通075-414-9019 http://www.kinki.maff.go.jp/kinki/pubric/houdou_kouhou/houdou_kouhou.htm	中尾(内線2433) 中野(内線2439)
ひいかわかりあう 斐伊川下流 南予用水	中国四国農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表086-224-4511 夜間直通075-414-9091 http://www.chushi.maff.go.jp/press/index.htm	對馬(内線2533) 廣海(内線2545)
きくちたいち 菊池台地	九州農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表096-353-3561 夜間直通096-353-7438 http://www.kyushu.maff.go.jp/houdou/houdou.html	竹元(内線4332) 田上(内線4333)
かみゆづへつ 上湧別 他北海道の地区	北海道開発局	農業水産部 農業計画課 代表011-709-2311 http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/press/press_top.html	黒崎(内線5513) 今井(内線5515)
いしかわなんぶくいき 石川南部区域 他	緑資源機構	独立行政法人緑資源機構 計画評価部 代表044-543-2511 http://www.green.go.jp/koukai/hyouka.html	松原(内線5005)

別表 4 評価結果の概要

【国営かんがい排水事業】

本事業は、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資することを目的に、農業生産の基礎となるダム、頭首工、揚排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行うものである

関連事業の未着手地区については、関係機関や地元農家との連携を強化して、より一層の整備促進を図る必要がある。

本事業では、用水路沿いに設置された安全施設や景観へ配慮した親水護岸等の整備による水辺空間の創造など、農村生活環境の改善に貢献している。

施設利用団体を中心にスプリンクラー等の共同利用が行われ、維持管理経費の節減が図られるとともに、地域全体の産地の形成、維持活動につながっている。

本事業で整備した施設の機能を維持するための適切な維持管理や長寿命化を図るための保全対策を講じていく必要がある。

渇水年における干ばつ被害が防止されたほか、かんがい施設の整備によって、水田の水管理労力や畑作物におけるかん水作業の省力化が図られている。

また、農業用水を 地下水利用から地表水（ダム）利用に切替えたことによる地下水の涵養など、多面的な事業効果の発現も見られている。

本事業の実施により、農地の排水不良による湛水被害が解消し、作物の単位面積当たり収量が増加するとともに、大型機械での作業効率が向上し、農業経営の安定化が図られている。

【国営農用地再編整備事業】

本事業は、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資することを目的に、農用地（既耕地）と未墾地を併せた再編整備、農用地の造成等を行うものである。

本事業を契機として、学校給食や宿泊施設への地場産農産物の提供、販売所や地域の活性化施設での農産物販売を通じて地産地消に取り組むとともに、農家民宿や交流施設を整備し、都市と農村の交流を進めるなど、地域の活性化にも大きな役割を果たしている。

優良農地の更なる有効活用のため、農地の流動化の促進を始め、農業が安定的・継続的に発展するよう、これまで以上に関係機関が連携、支援し、地域のマネジメント体制を確立することが必要である。

本事業で整備された農地、かんがい施設、農道といった農業生産基盤は、農産物の安定生産かつ効率的な営農を推進するとともに、優良経営体の育成等に寄与している。

本事業を契機とした新規導入作物の加工・販売は、農業に携わる女性の活躍の場を広げるとともに、女性の社会参画意識の向上に結びつき、多彩な活動を育んでいる。

本事業で整備された施設は、地域の農業生産に支障がないよう適切に管理・利用がなされているが、一部には維持管理が困難な状況や機能低下等が見られることから、有効利用を図る方策を関係機関が連携して検討・実施していく必要がある。

本事業の実施により、経営規模の拡大が図られるとともに、畑作経営では輪作体系の確立、酪農経営では粗飼料生産の拡大、乳用牛飼養頭数の増加、また、農業機械の作業効率

も向上し、農業所得の増加、農業経営の安定化が図られている。

広大な農地を背景として大規模な酪農及び肉用牛経営がなされている地域においては、本事業の実施により、乳用育成牛や肉用牛の夏期の預託放牧、冬期の舎飼によって、酪農、肉用牛経営の安定化が図られている。

また、隣接する既設の牧場と一体的に利用・運営していることもあいまって、事故率が低い等、良好な放牧成績に寄与している。

【国営総合農地防災事業】

本事業は、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資することを目的に、農業用排水施設等の機能を回復させるための整備を行うものである。

- 本事業の実施により、湛水及び過湿被害の解消、埋木除去による営農機械の破損等の解消、道路整備による大型作業機械の走行性の改善等によって、農業経営の安定化が図られている。

【緑資源機構事業】

（農用地総合整備事業）

本事業は、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的に、農用地及び土地改良施設の整備等を一体として行うものである。

本事業の実施により、機械化が進展したことに伴い、受委託の促進、農作業の効率化が図られ、生産性が向上している。また、排水路整備により、頻繁に受けていた冠水被害が解消された。

農業用道路の整備により、農畜産物等の輸送の効率化が図られているとともに、堆肥センターや畜産農家からの効率的な堆肥の供給により、耕畜連携による有機農業が推進されている。また、当該道路は木材輸送及び森林業施業にも活用され、地域の林業の活性化に寄与している。

（畜産基地建設事業）

本事業は、畜産物の安定供給と農業経営の合理化に資することを目的に、畜種複合型濃密生産団地を建設するものである。

本事業の実施により、大規模な経営移転・規模拡大の酪農、養豚及び採卵鶏の経営体は、実施計画で策定した営農計画を上回る経営を展開しており、畜産物の安定供給に寄与している。

事業による大規模な畜産経営は、地域の雇用機会の増大、畜産物の出荷や飼料・生産資材の需要の増加などをもたらし、過疎化の抑制と地域経済の活性化に大きく寄与している。

（注１）重複するような内容は省略している。

（注２）各地区の評価結果及び各地区の事業内容については、地区別評価結果のとおりである。

別表5 第三者委員会の意見の概要

【国営かんがい排水事業】

事後評価結果は妥当であるとの意見を頂いている。

しかしながら、事業効果をより一層継続させていくための課題及び事業評価手法の改善等以下のような意見も頂いている。

関係機関が一体となり計画的な施設の更新整備を図り、農業者だけではなく地域ぐるみで土地改良施設を維持管理していく取組も必要である。

また、より一層の事業効果の発現のために関連事業の促進を図る必要がある。

産地の維持・強化に向けた、より一層の経営の合理化と担い手の育成確保、耕作放棄地の抑制への一層の取組、施設の機能維持のための保全対策に努められたい。

また、事後評価において認められた定性的な評価（効果）項目について、評価手法を確立し事業計画（費用対効果分析）に適切に反映されたい。

関係機関や地域住民等との連携の下、農地、水の保全・利活用に努めるとともに、農業生産の拡大、新規作物の導入や農産物加工の取組など、多様な農業の展開によって、さらなる地域の活性化が期待される。

また、十全な効果発現を図る観点から、関連事業の未着手地区については、関係機関との連携を強化し、さらなる事業推進に努めることが望まれる。

【国営農用地再編整備事業】

事後評価結果は妥当であるとの意見を頂いている。

しかしながら、事業効果をより一層継続させていくための課題及び事業評価手法の改善等以下のような意見も頂いている。

担い手が安定的・継続的に営農に取り組めるよう行政が支援するとともに、集落の維持等、農村社会の安定化に配慮しつつ関係機関によって農地流動化を促進することが肝要である。

定量化できる効果以外にも様々な定性的な効果が発現していることが推測されるが、今後、可能な限り客観的なデータに基づく定量評価化を図ることが望まれる。

施設の維持管理や機能低下等の課題がみられることから、施設の維持管理体制の整備や維持補修等について、地元と関係機関が連携して対応していくことが望まれる。

【国営総合農地防災事業】

事後評価結果は妥当であるとの意見を頂いている。

【緑資源機構事業】

本事業の目的は十分に達成されているとの意見を頂いている。

しかしながら、事業効果をより一層継続させていくための課題及び事業評価手法の改善等以下のような意見も頂いている。

（農用地総合整備事業）

耕畜連携による高収益型農業の振興のために、地域特性を踏まえた野菜作の導入等による産地づくりへの積極的な取組が重要である。

特に中山間地域の事業効果を評価するに当たっては、耕作放棄の未然防止や集落の維持など「なかりせば効果」(事業を実施した場合としなかった場合を比較し算出する効果)を勘案する必要がある。

(畜産基地建設事業)

畜産経営の地域的な環境対策は整ってきたが、生産性が低い中小規模畜産経営も存在する。これらに対する県及び市町村、関係機関による指導と支援が求められる。また、創意ある活動による地域消費者との交流などにより、地域と調和した畜産経営の実現に努められたい。

(注)重複するような内容の意見は省略している。

別表6 今後の改善方針

事 項	今 後 の 改 善 方 針
【国営かんがい排水事業・国営農用地再編整備事業・緑資源機構事業】 1 産地の維持・強化に向けた取組の推進 産地の維持・強化に向けた、より一層の経営の合理化と担い手の育成確保、耕作放棄地の抑制への一層の取組が必要。	農業の安定的・継続的な発展を図るために、産地づくり及び担い手が安定的・継続的に営農に取り組めるよう関係機関が連携し支援に努める。
【国営かんがい排水事業・国営農用地再編整備事業】 2 地域における施設の維持・更新に向けた体制の整備 施設の維持管理体制の整備や維持補修等について、地元と関係機関が連携して対応していく必要。	造成された施設の機能を維持するために、農業者だけではなく地域ぐるみで維持管理する取組の推進及び長寿命化を図るための予防保全対策に努める。
【国営かんがい排水事業】 3 効果の更なる発現のための関連事業の着実な整備 十全な効果発現を図る観点から、関連事業の未着手地区については、関係機関との連携を強化し、更なる事業推進に努める必要。	関連事業の未着手地区については、関係機関や地元農家との連携を強化して、より一層の事業推進を図る。
【国営かんがい排水事業・国営農用地再編整備事業・緑資源機構事業】 4 費用対効果分析等評価手法の充実 定量化できる効果以外にも様々な定性的な効果が発現していることが推測されるが、今後、可能な限り客観的なデータに基づく定量評価化を図る必要。 また、耕作放棄の未然防止や集落の維持など「なかりせば効果」を勘案する必要。	費用対効果分析に当たっては、事前評価結果との比較検証を行うとともに、事業完了後において新たに発現している効果について、引き続き、客観的、定量的な評価手法の検討を進める。 また、「なかりせば効果」については、今後検討を進める。

地区別評価結果

1 国営かんがい排水事業

国営かんがい排水事業

わたり・やまもと 亘理・山元(宮城県)	・ ・ ・ ・ ・	1 3
ひいかかりゅう 斐伊川下流(島根県)	・ ・ ・ ・ ・	2 2
なんようすい 南予用水(愛媛県)	・ ・ ・ ・ ・	2 9
きくちだい 菊池台地(熊本県)	・ ・ ・ ・ ・	3 6
かみゆうべつ 上湧別(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	4 3

直轄明渠排水事業

ひがしとよに 東豊似(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	4 5
--------------------	-----------	-----

2 国営農用地再編整備事業

国営農地開発事業

いなほ 稲穂(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	4 7
ふらのとうぶ 富良野東部(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	4 9
トリトウシ(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	5 1

国営総合農地開発事業

なえはさんろくだいに 苗場山麓第二(新潟県)	・ ・ ・ ・ ・	5 3
やまとうげんなんぶ 大和高原南部(奈良県)	・ ・ ・ ・ ・	6 1
あかんとうぶ 阿寒東部(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	7 1
ときわ 常盤(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	7 3
パナクシュベツ(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	7 5
えさしなんぶ 枝幸南部(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	7 7
しべちやせいぶ 標茶西部(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	7 9

国営草地開発事業

しほろ 士幌(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	8 1
----------------	-----------	-----

3 国営総合農地防災事業

とんべつちゅうおう 頓別中央(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	8 3
------------------------	-----------	-----

4 緑資源機構事業

(農用地総合整備事業)

いしかわなんぶくいき 石川南部区域(福島県)	・ ・ ・ ・ ・	8 5
ひのくいき 日野区域(静岡県)	・ ・ ・ ・ ・	9 0

(畜産基地建設事業)

あがつまとねくいき 吾妻利根区域(群馬県)	・ ・ ・ ・ ・	9 6
--------------------------	-----------	-----